

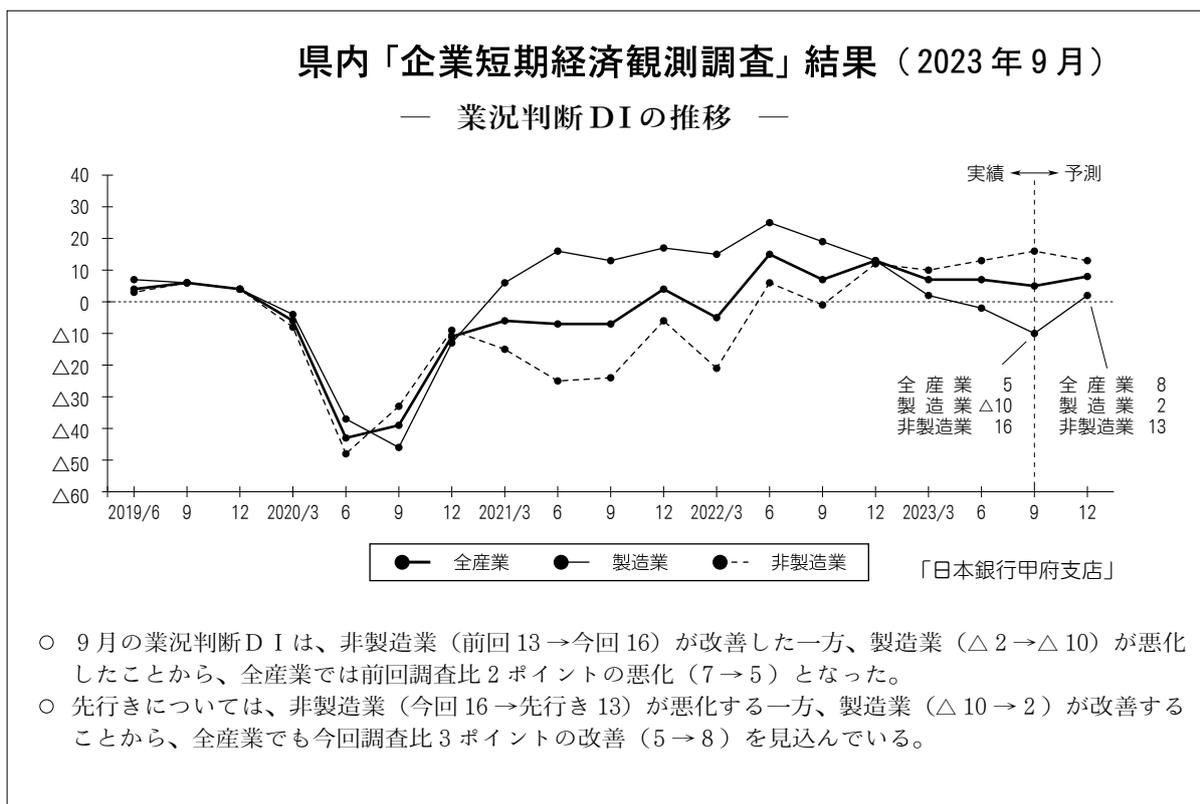
2023. **10**
No. **549**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（8月～9月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。生産面においては、機械工業が弱含みで推移している。

需要：個人消費は、気温の高い日が続き、夏物商材を中心に食品や衣料品が堅調を維持するなど、持ち直している。設備投資は、建築費高止まりの影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、最終需要の低迷に伴う生産調整の影響が長期化するなかで、弱い動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

8月～9月の商況をみると、気温の高い日が続き、夏物商材を中心に食料品や衣料品が堅調を維持するなど、持ち直し。

8月の乗用車販売は、前年同月比8.8%増（普通車17.1%増、小型車5.0%減）と、8か月連続の前年比増加。

8月の県内観光は、トップシーズンのお盆期間に台風の影響がみられたものの、全体では多くの観光客が訪れ、各地で賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比15.9%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.5%減）が4か月連続の減少、貸家（同38.3%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同38.3%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証(株)）は111億15百万円で、前年同月比12.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比99.3%増加、県が同11.2%増加、市町村が同37.9%減少。

雇用情勢

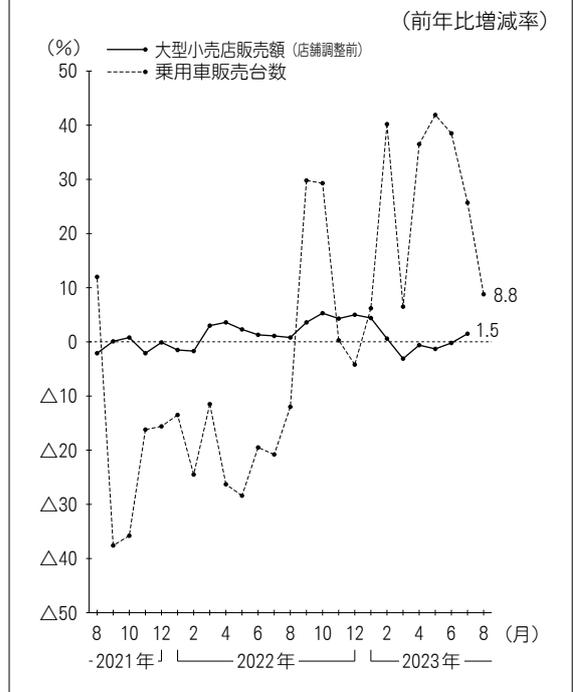
8月の有効求人倍率は1.23倍で、前月と同水準。

新規求人数は、前年同月比2.8%減と4か月連続の減少。産業別では、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

企業倒産

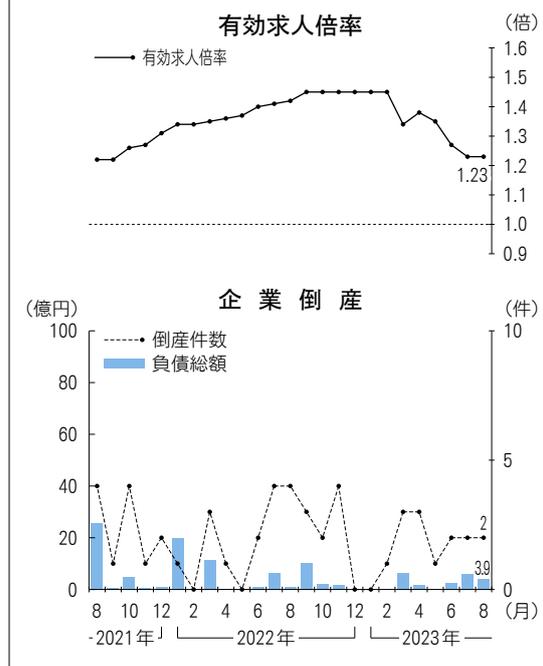
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、2件、負債総額は3億89百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は変わらず、負債総額は2億18百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

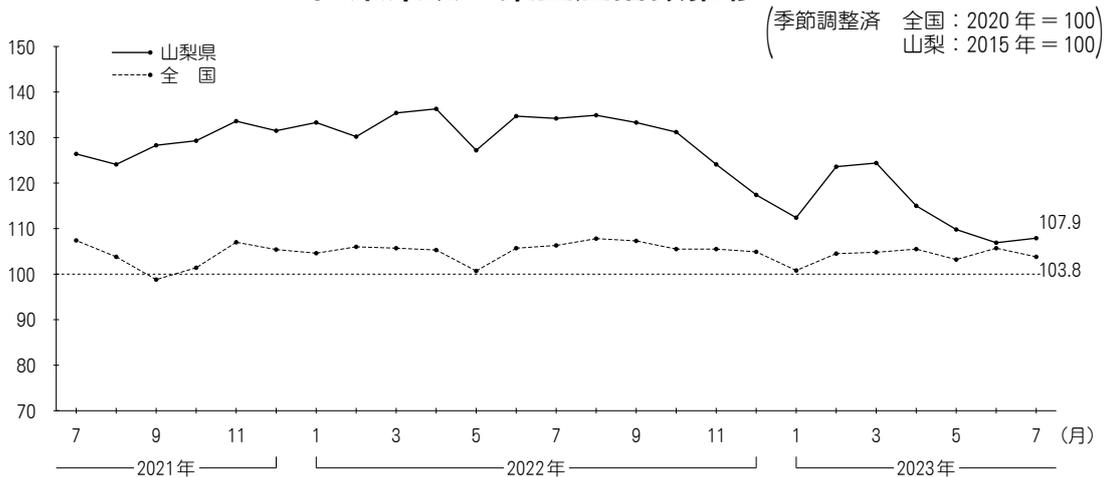


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：清酒は、季節限定や小瓶サイズの製品に積極的に取り組む先がみられ、出荷が上向き。ミネラルウォーターは、外出機会の増加や出社率の上昇などで需要が拡大するなか、好調な出荷が続く。ワインは、出荷が持ち直し。
- ニット**：受注面をみると、新規・買い替えニーズの高まりや、去年の流通在庫の持ち越しが少なかったことなどを背景に、前年を上回る先が増加し、全体として持ち直し。生産面をみると、秋冬物の受注増で繁忙も、人手不足感が強まる。
- 織物**：婦人服地は、生地需要が増加傾向で推移するなか、受注・生産が持ち直し。紳士服裏地は、原材料の供給制約が続いており、受注・生産は横ばい圏で推移。洋傘地は、全体として受注・生産が前年を上回る。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきがみられるものの、全体としては持ち直し。価格帯別にみると、低価格品や高価格品に動きがみられる一方、中価格帯の製品は「コト消費」の高まりなどを背景に弱含み。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要減退を背景に、受注・生産が減少。コネクタは、スマートフォン向け、車載向けの受注・生産が低迷。水晶振動子は、受注・生産が減少傾向で推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、メモリの在庫調整長期化により半導体メーカーが設備投資を抑制していることを背景に、受注・生産の停滞局面が続く。自動化・省力化装置は、人手不足への対応が求められるなかで受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品は、取扱製品や納入先等によるばらつきはあるものの、全体としては受注・生産が上向き。金型製作の動きが活発化しているほか、新しい案件の引き合いも。先行きについて、秋口以降の本格回復を期待する声も。
- 汎用・業務用機械**：プリンタ関連部品は、受注・生産が前年を下回る水準で推移。カメラ部品は、ミラーレスカメラ向けや高級一眼レフカメラ向けを中心に、受注・生産が持ち直し。医療機器は、受注・生産が底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

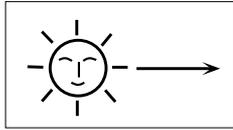


「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は107.9で前月比0.9%の上昇。
- 前年比（原数値）では19.6%の低下となり、9か月連続の低下。
- 業種別にみると、電気機械工業、金属製品工業、その他製品工業等の6業種が上昇、食料品工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



清酒は出荷が上向き

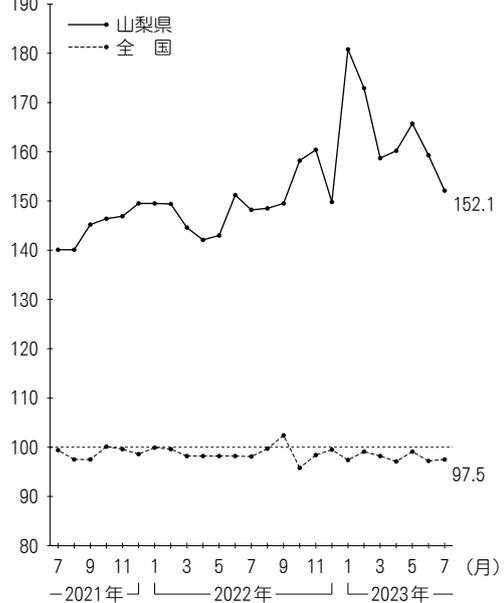
清酒は、出荷が上向いている。県内メーカーの中には、季節限定や小瓶サイズの製品に積極的に取り組んでいる先も。

ミネラルウォーターは、外出機会の増加や出社率の上昇、猛暑対策の止渴飲料として需要が拡大するなか、好調な出荷が続いている。

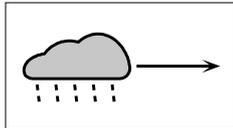
ワインは、出荷が持ち直している。各ワイナリーで仕込み作業が本格化しているが、今年の原料ぶどうの出来は、糖度が高く、病気も少ないことから比較的良好であり、良質なワインが期待できる。また、「日本ワイン」の評価が国内外で高まっていることもあり、今後の更なる需要増加を期待する声も聞かれる。

食品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



ニット



秋冬物の受注が持ち直し

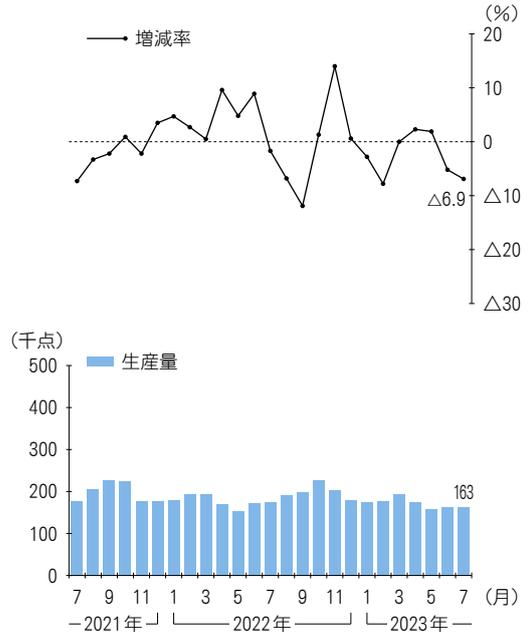
秋冬物の生産が最盛期を迎えており、出荷も本格化している。

受注面をみると、前年を上回る先が増加し、全体として持ち直している。外出機会の増加に伴う新規・買い替えニーズの高まりや、昨年からの流通在庫の持ち越しが少なかったことなどが背景にあるとみられる。

生産面をみると、秋冬物の受注量の増加から繁忙がみられる。かかる状況下、先行きの不透明感により採用に慎重になっていたことや、募集しても計画通りに集まらない採用難の状況から、人手不足感が強まっており、生産性が低下している先も。

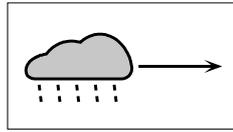
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地の受注・生産は横ばい圏

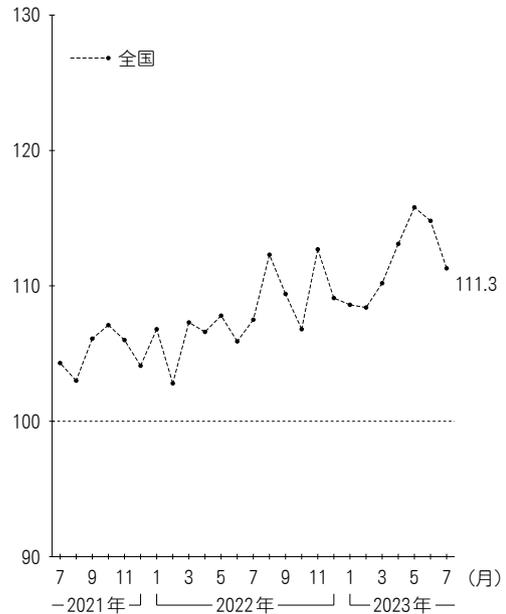
婦人服地は、受注・生産が持ち直している。感染症の分類が5類に移行し、旅行や冠婚葬祭関連が持ち直すなか、衣料品需要が増加している。これに比例して生地需要も増加傾向で推移している。

紳士服裏地は、原材料であるキュプラの供給制約が続いており、受注・生産は横ばい圏で推移している。先行きについて、供給制約が一層強まる見通しもあり、年内中は受注・生産の持ち直しは難しいとの見方が大半を占めている。

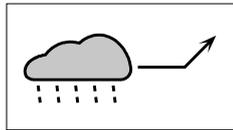
洋傘地は、雨傘用の動きが鈍かったものの、日傘用や晴雨兼用は比較的良好に推移し、全体としても受注・生産は前年を上回っている。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は全体として持ち直し

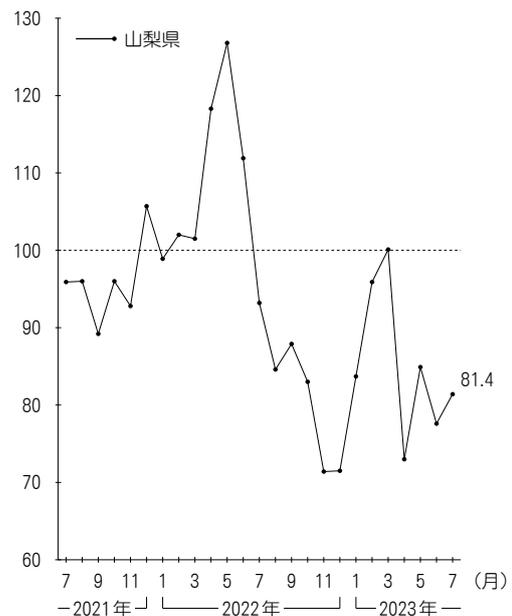
受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきがみられるものの、全体としては持ち直している。

価格帯別にみると、人流の増加などを背景として、低価格品が比較的堅調なほか、富裕層の購買意欲が旺盛であることから、高価格品にも動きがみられる。一方、中価格帯の製品は旅行など「コト消費」の高まりなどを背景に弱さが窺われる。

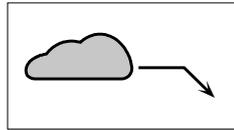
なお、8月30日～9月1日にジャパンジュエリーフェアが開催された。来場者数は前年を越え、コロナ禍前に迫る勢いであったものの、商談数や実績は、取扱製品によりまちまちの様子。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コネクタは受注・生産が低調

コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要減退を背景に、受注・生産が減少している。

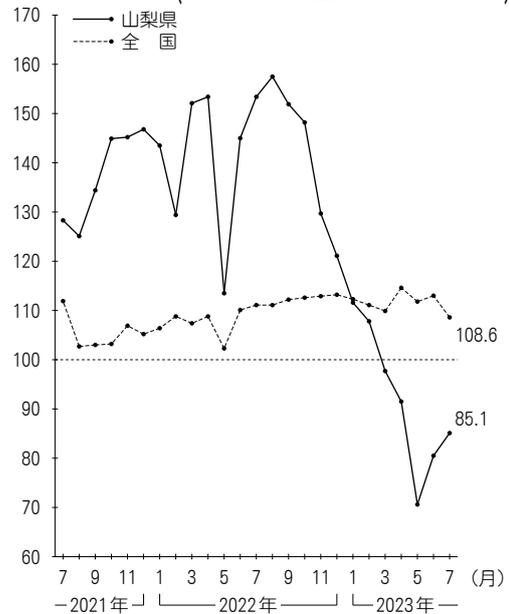
コネクタは、受注・生産が低調に推移している。スマートフォン向け、車載向けが低迷しているほか、産業機器向け、インフラ向けも弱含んでいる。

水晶振動子は、スマートフォン需要の減退などを背景に、受注・生産が減少傾向で推移している。

リードフレームは、自動車に使用されるパワー半導体向けの受注・生産が底堅く推移している。

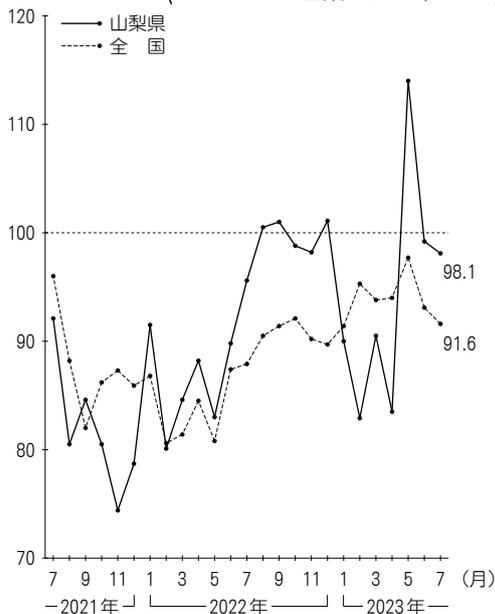
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



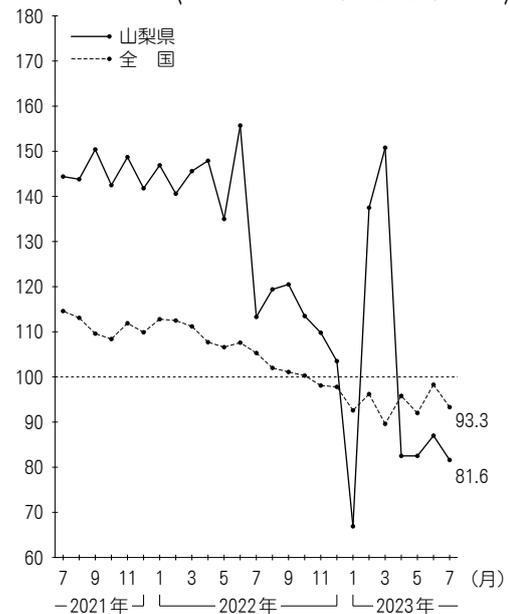
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)

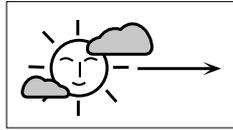


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



生産用機械



半導体製造装置は停滞局面が続く

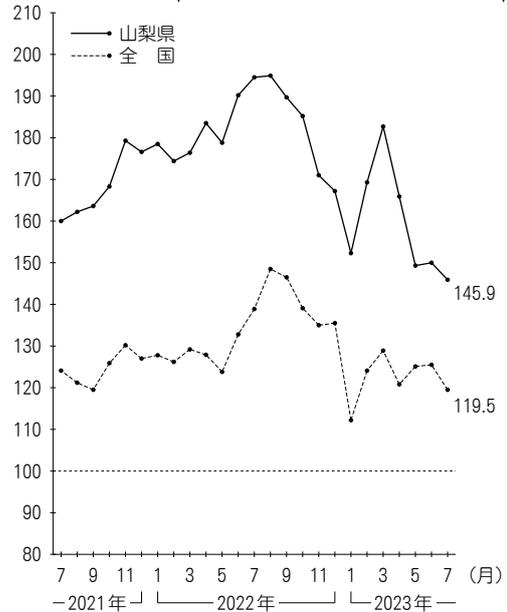
半導体製造装置は、受注・生産の停滞局面が続いている。スマートフォン販売の伸び悩みやデータセンター投資の減退などによりメモリの在庫調整が長期化しており、半導体メーカーが設備投資を抑制していることが背景にある。先行きについて、年度内は厳しい状況が続くが、来春以降は回復に向かうとの声が聞かれる。

自動化・省力化装置の受注・生産は、人手不足への対応が求められるなかで堅調に推移している。医療機器向けや自動車向けなど、幅広い分野で安定した引き合いがある。

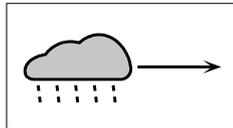
産業用ロボットは、海外需要の減退に伴い、受注・生産が減少している。

生産用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



輸送機械



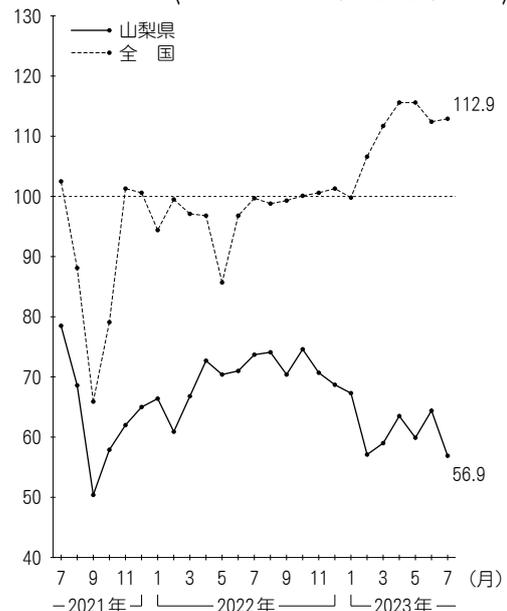
自動車部品の受注・生産は上向き

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比11.2%増と7か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が15.7%増、トラックが15.9%減、バスが59.5%増となった。なお、二輪車生産台数は17.4%減となり、4か月ぶりに前年を下回った。

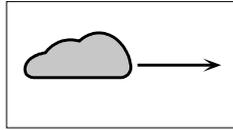
自動車部品は、取扱製品や納入先等によるばらつきはあるものの、全体としては受注・生産が上向いている。半導体不足が解消に向かいつつあるなかで、金型製作の動きが活発化しているほか、新しい案件の引き合いも出始めている。先行きについて、秋口以降の本格回復を期待する声も。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



■ 汎用・業務用機械



プリンタ部品は受注・生産が前年を下回る

プリンタ関連部品は、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。テレワークの定着に加え、ビジネスにおける電子化・ペーパーレス化の進展により、オフィス向けの需要が減退している。

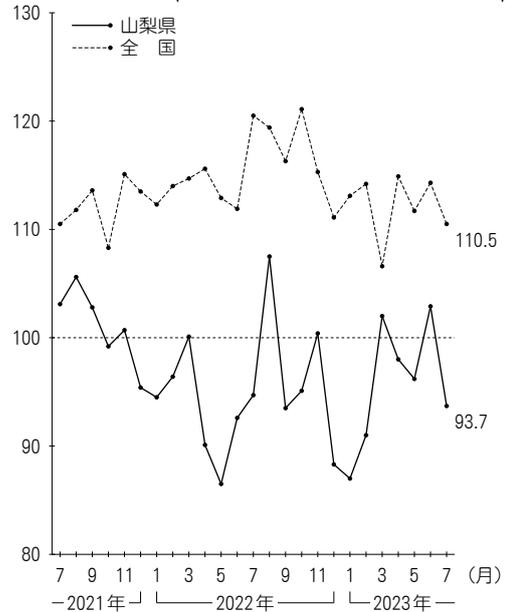
カメラ部品は、ミラーレスカメラ向けや高級一眼レフカメラ向けを中心に、受注・生産が持ち直している。

医療機器は、受注・生産が底堅く推移している。同分野は、景気変動の影響を受けにくく、先行きも安定的な受注確保が見込まれている。

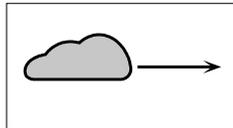
その他の品目は、アミューズメント機器関連で、一定の受注を確保している先がみられる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 建設



民間工事はやや弱含み

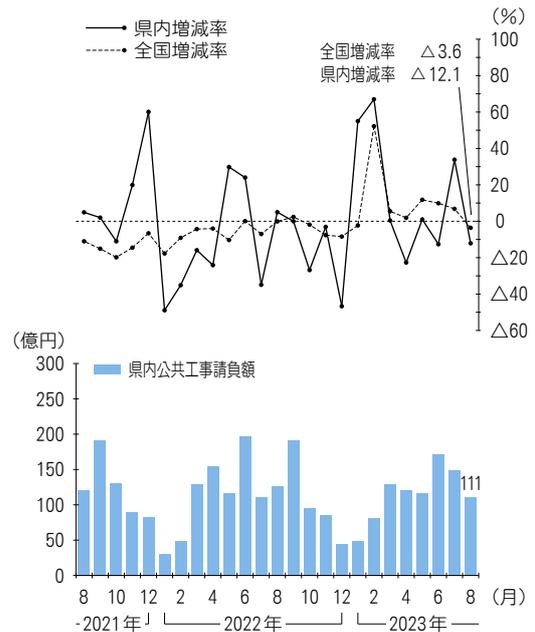
8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は111億1500万円、前年同月比12.1%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比99.3%増）、県（同11.2%増）が増加した一方、市町村（同37.9%減）は減少した。2023年度の累計（2023年4月～8月）は669億3600万円で、前年度を5.2%下回っている。

民間工事は、宿泊施設など一部に動きがみられるものの、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続くなかで、全体ではやや弱含んでいる。

また、持家の住宅着工戸数は4か月連続の前年割れとなった。住宅価格の上昇により、消費者の購入意欲が低迷しているとの声も。

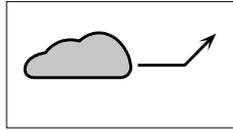
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

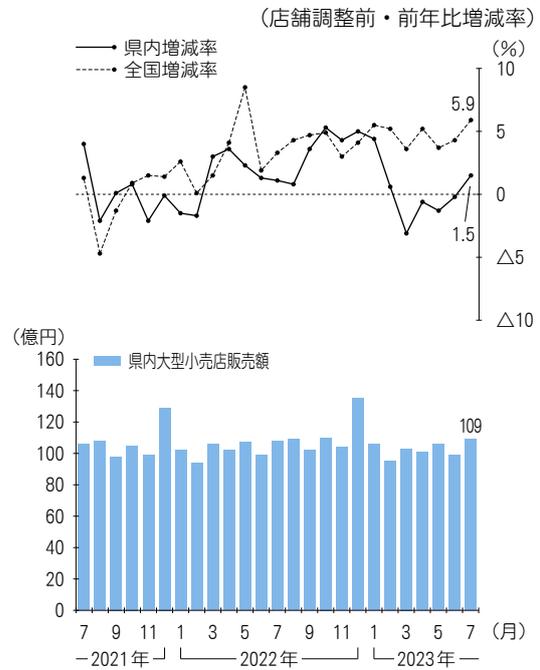


夏物商材を中心に堅調に推移

8月～9月の商況をみると、気温の高い日が続き、夏物商材を中心に食料品や衣料品が堅調を維持するなど、持ち直している。

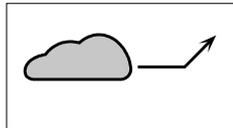
品目別にみると、食料品は、堅調に推移。野菜類は、価格上昇により売上が伸長。精肉類は、安価な鶏肉や豚肉の需要が拡大しているものの、物価高騰の影響があり、高価格帯の牛肉は鈍い動き。氷菓や飲料、麺類などの夏物商材は好調。衣料品は、夏物クリアランスセールが活況な一方、連日の猛暑により秋物衣料の出足は低調。家電品は、エアコンが底堅く推移している一方、テレビや洗濯機などの高価格帯の家電は弱含み。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

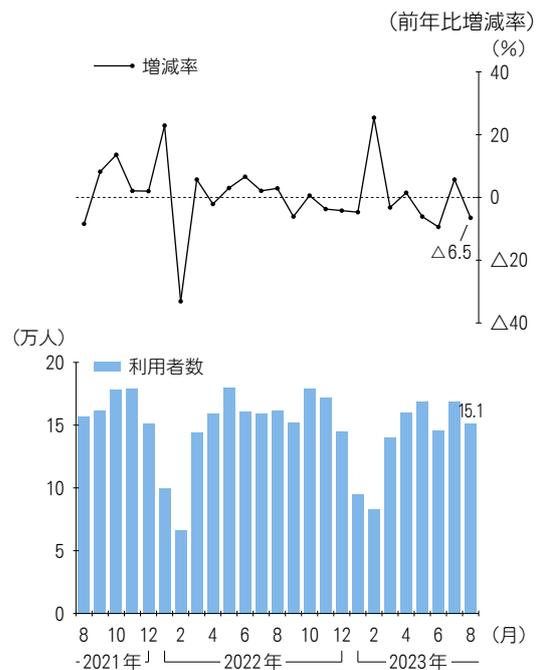


台風の影響があるも各地で賑わい

8月の県内観光は、トップシーズンのお盆期間に台風の影響がみられたものの、全体では多くの観光客が訪れ、各地で賑わいがみられた。

地域別にみると、石和温泉は、花火大会が2週に分けて開催され、入込みは堅調に推移。下部温泉は、夏休みシーズンとなり、家族客を中心に宿泊客数が前年超え。富士北麓は、富士山登山期間のトップシーズンとなり、周辺への入込みが増加したほか、引き続き外国人観光客の動きが好調。また、学生サークルによる合宿も回復傾向。ハヶ岳南麓は、キャンプや水遊びなどのアウトドアアクティビティを楽しむ家族客で賑わい。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 山梨県内の農業生産額が増加

山梨県は、8月31日、2022年の農業生産額の実績を公表した。

これによると、農業生産額は前年から37億4,500万円（前年比3.4%増）増加し、1,138億8,700万円となった。そのうち、果実の生産額は前年から26億9,200万円（同3.9%増）増加し、調査を開始した1954年以降で最高の713億300万円となった。主な要因として、ぶどうの価格が堅調であったことや、ものの生産量が増加したことなどが影響したとしている。

■ 9月補正予算、約35億円

山梨県は、12日、9月補正予算案を公表した。

これによると、一般会計補正予算案の規模は、約35億円を予定している。主要事業として、6月に実施した「人口減少危機突破宣言」に関連し、人口減少と密接に関係すると推測される各分野において出生率上昇を阻害する要因の調査を実施するための予算を計上した。また、「DX人材育成システム」の形成や、富士山登山鉄道構想の検討に向けて、具体的な課題の調査などを実施する費用も予算計上している。

■ サントリー 白州蒸留所をリニューアル

飲料大手のサントリーは、15日、昨冬から改修を行っていた白州蒸留所を10月2日にリニューアルオープンすると発表した。

同社によると、今回のリニューアルにより、白州蒸留所の魅力をいっそう体感できる新たな施設展示や見学ツアーを展開していくとしている。具体的には、玄関としてビジターセンターや、森に住む鳥の展示などを行った「バードサンクチュアリ」を整備したほか、テイスティングラウンジも一新されている。

■ 市川三郷町が「財政非常事態宣言」

市川三郷町は、19日、「財政非常事態宣言」を発出した。

同町によると、自主財源が減少しているにも関わらず、支出の見直しが進まないなか恒常的な赤字体質となっている。そのため、2017年度から2021年度まで実質的収支は5年連続赤字、経常収支比率も2021年度には全国ワースト11位となった。今後は、行財政改革推進計画を策定し、事務事業の見直しや公共施設のあり方を検討していくとしている。

■ 県内基準地価、31年連続の下落

山梨県は、19日、基準地価（2023年7月1日現在、265地点）を公表した。

これによると、全用途の平均価格は26,200円/㎡（前年比0.8%減）となり、31年連続の下落となった。なお、下落幅は前年より0.2ポイント縮小している。用途別では、住宅地が23,300円/㎡（同1.1%減）、商業地が44,100円/㎡（同0.6%減）と下落した一方、工業地はすべての基準地点で上昇し、14,600円/㎡（同1.7%増）となった。

■ 2023年夏期の富士山登山者数は約22.1万人

環境省関東地方環境事務所は、19日、2023年夏期の富士山登山者数を発表した。

これによると、登山者数は22万1,322人となり、新型コロナウイルス感染症の拡大前である2019年と比較すると1万4,324人（6.1%減）減少となった。登山道別では、吉田ルート13万7,236人（全体の62.0%）、富士宮ルート4万9,545人（同22.4%）、須走ルート1万9,062人（同8.6%）、御殿場ルート1万5,479人（同7.0%）となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	103.6	98.6	82.6	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.0	112.3	97.5	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	130.8	4.3	139.5	4.7	175.5	13.4	123.6	120.5	107.3	101.6	2.3
2022.8	802,098	△ 0.5	64	5.2	134.9	11.1	145.2	13.0	186.7	30.5	140.6	126.9	101.5	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	133.3	5.5	143.6	9.1	193.4	28.8	137.5	127.5	99.5	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	131.2	1.6	139.1	2.0	193.4	31.7	135.6	128.5	101.8	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	124.1	△ 7.1	129.6	△ 7.3	198.9	34.2	128.6	125.2	103.8	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	117.4	△ 13.2	124.6	△ 12.2	182.0	13.4	123.6	120.5	107.3	103.5	4.4
2023.1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	112.4	△ 15.2	120.2	△ 14.7	212.0	16.4	122.5	116.1	102.9	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	123.6	△ 4.1	133.2	△ 2.1	287.6	58.7	122.3	118.3	103.5	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	124.4	△ 8.1	145.6	2.6	247.8	16.0	126.5	118.8	107.3	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.0	△ 16.1	126.0	△ 13.2	212.2	10.7	133.4	119.6	108.1	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	109.8	△ 12.2	120.2	△ 13.5	220.5	19.4	127.4	117.6	101.9	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	106.9	△ 20.6	116.2	△ 20.8	220.7	31.2	128.5	112.5	109.1	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.9	△ 19.6	118.9	△ 16.1	230.8	19.9	124.7	114.3	92.2	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	100.0	△ 10.4	100.0	△ 10.7	92.6	△ 8.3	109.5	103.9	96.0	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.5	111.8	100.5	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4			105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	108.9	113.4	104.5	102.3	2.5
2022.8	125,082	△ 0.4	59,982	10.4	107.8	5.7	105.7	5.5	101.7	6.2	112.9	115.0	103.7	102.7	3.0
9	124,971	△ 0.5	38,515	9.0	107.3	8.7	105.0	9.6	103.4	6.2	110.7	114.5	104.0	103.1	3.0
10	124,947	△ 0.4	45,590	6.8	105.5	3.1	104.4	4.7	103.2	5.0	110.6	114.0	104.1	103.7	3.7
11	124,913	△ 0.4	99,950	21.9	105.5	△ 1.4	104.0	△ 0.8	103.2	3.5	109.6	113.7	104.5	103.9	3.8
12	124,861	△ 0.4	41,140	6.4	104.9	△ 2.2	102.8	△ 3.1	103.1	2.7	108.9	113.4	104.5	104.1	4.0
2023.1	124,752	△ 0.4	64,483	0.2	100.8	△ 2.8	99.5	△ 2.9	102.4	2.4	108.0	111.5	105.2	104.7	4.3
2	124,631	△ 0.4	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	108.8	114.2	104.8	104.0	3.3
3	124,567	△ 0.4	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	108.0	114.2	105.0	104.4	3.2
4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.0	114.4	105.4	105.1	3.5
5	p124,500	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.0	114.7	106.7	105.1	3.2
6	p124,520	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	108.8	115.6	106.5	105.2	3.3
7	p124,560	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	108.2	114.2	105.7	105.7	3.3
8	p124,540	△ 0.4			p103.8	△ 3.8	p103.2	△ 2.4	p104.6	2.8				105.9	3.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2022.8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023.1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.6	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.7	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△ 0.2	80	3.2	15	△ 11.8	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.0	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	p110	1.5	p90	5.1	p17	△ 4.3	p53	△ 0.4	p27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022.8	16,776	4.3	10,720	5.2	3,614	△ 2.3	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,299	4.7	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.9	10,577	6.5	3,516	0.1	6,446	6.0	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	3.0	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	4.1	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023.1	17,681	5.5	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	5.2	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.6	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	5.2	10,395	5.3	3,416	△ 3.9	6,744	9.0	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,437	3.7	10,633	5.5	3,506	△ 4.7	6,849	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.3	10,506	3.6	3,656	△ 6.3	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.9	11,403	5.2	4,463	5.0	7,456	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	p17,855	6.4	p11,391	6.3	p3,757	3.9	p7,290	7.6	p2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2022.8	308,489	△7.1	98.7	△9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.32	1.42	2,638	△4.4
9	265,829	△8.7	84.7	△11.7	277,081	△1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.45	1.45	2,510	△3.1
10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△4.1
11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	290,988	1.7	19.1	△4.9	149,093	△3.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.00	1.34	2,155	△0.7
4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	289,251	4.6	19.2	△1.0	150,196	△3.4	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.22	1.38	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△10.9	147,572	△5.1	3,008	1.6	5,827	△2.1	2.18	1.35	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△19.4	150,749	△3.4	2,835	0.5	6,264	△12.6	1.93	1.27	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	p377,451	△1.0	p17.4	△12.1	p148,181	△4.8	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.09	1.23	2,873	15.2
8											2,855	2.1	6,321	8.0	2.21	1.23	3,000	13.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△0.6	358	1.3	839	15.1	2.30	1.31	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△0.5	362	△1.7	888	9.8	2.30	1.32	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.23	1.32	190	2.6
5	311,830	△1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△2.1	29,644	0.9	405	△0.8	834	3.8	2.36	1.31	188	2.6
6	298,405	△0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△3.2	29,656	0.6	367	△4.9	874	△2.1	2.32	1.30	179	2.5
7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.29	183	2.7
8											350	△2.4	847	1.0	2.33	1.29	186	2.7
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022.8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	1,760	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,268	9.1	53,638	2.2
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2022.8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5	92,818	3.3	55,446	3.5
9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,307	2.9	55,862	3.9
10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,060	3.4	56,002	4.2
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,006	3.8	56,126	4.1
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,224	3.1	56,545	4.3
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	93,847	3.6	56,509	4.5
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



福島県訪問レポート

今回、視察の機会があり福島県を訪問することができましたので、東日本大震災及び原発事故から12年が経過した福島県の様子を記したいと思います。

何か所も訪問させていただきましたが、福島県の今後の発展を強く感じる事ができた中間貯蔵施設、福島水素エネルギー研究フィールド、浅野撚糸フタバスーパーゼロミルについて紹介します。

中間貯蔵施設は、原発事故により発生した土壌や廃棄物を、最終処分までの間貯蔵する施設です。貯蔵までの手順としては、受け入れた廃棄物を可燃物と土壌に分け、可燃物については焼却し、灰として貯蔵、土壌は処理施設で押し固められ保管されます。なお、貯蔵されている土壌や灰は貯蔵から30年以内に福島県外で最終処分することが決定しており、再生利用などの研究が進められています。

福島県では「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」の下、2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%以上に相当する量の再生可能エネルギーを生み出すという目標を掲げています。福島水素エネルギー研究フィールドでは、目標達成に向けた施策の一環で研究が行われ、太陽光発電所で発電した電気から水素を製造、貯蓄し、水素自動車の燃料として使用しています。なお、山梨県の米倉山電力貯蔵技術研究サイトでも同様の研究が行われており、2022年12月には、両県で連携し、研究が進められるよう基本合意書が結ばれました。

2022年8月から居住が再開となった双葉町に、撚糸やタオルを製造・販売する工場兼ショップとして、今年の4月に浅野撚糸フタバスーパーゼロミルがオープンしました。津波で町の多くが流されてしまった双葉町の復興に寄与するため、岐阜県の撚糸企業が進出しています。吸水性、速乾性、耐久性に優れたSUPER ZEROという糸を発明し、タオルなどの製造を行っています。

今回の視察を通し、復興が進んでいる様子を肌で感じる事ができました。また、新たな産業の創出に向け、研究が行われ、様々な企業が進出するなど、これからの発展が非常に楽しみな地域です。みなさんも機会がありましたら、ぜひ訪れてみてください。

(写真)

中間貯蔵施設と福島第一原子力発電所



出典：筆者撮影

福島水素エネルギー研究フィールド



出典：浪江町ホームページより

フタバスーパーゼロミルの社屋



出典：浅野撚糸ホームページより

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>